

## 事務長挨拶

# メディアセンターの使命を果たすために

せき ひでゆき  
関 秀行

(メディアセンター本部事務長)



2022年11月にメディアセンター本部事務長を拝命した。この約10か月間を振り返りつつ、現在のメディアセンターの課題について触れてみたい。

着任後すぐに大学当局との次年度予算の折衝があった。現在法人全体での財政改善の途上であり、各部門において予算の削減が求められている。經常予算の規模が大きいメディアセンターの削減への協力が必要なのは言うまでもないが、電子ジャーナル契約における諸問題（毎年の価格高騰、急激な円安、転換契約の導入など）に対応するための財源確保や、慢性的な書庫狭隘化への対処などの継続的な課題を抱える中での予算削減には、一層の厳しさがあるのも確かである。

教育支援に関わる課題としては、新型コロナウイルス感染症拡大への対応の変化を見据えてのサービスのあり方の検討が挙げられる。多くの学部・研究科において対面授業が再開したことでキャンパスの賑わいが復活し、図書館のオンサイトでの利用も以前の状況に戻りつつある一方、オンライン授業の利便性や効果が明らかになり、その継続が求められる学部・研究科も少なくない。オンライン授業に伴う非来館での利用を想定して、電子ブックの充実を図ったり、資料配送サービスを新たに導入したりしてきたが、授業形態の変化に照らして、将来に渡ってのサービスとしてのあり方を考える時期に来ている。

研究支援の面では、研究業績調査への協力を始めとして新たな役割への関与が増えてきており、さらに現在は研究データ管理や研究成果の国内外への発信のための体制づくりへの参画が求められている。情報検索などメディアセンター職員が持つスキルやノウハウを研究支援に活用していくことは、大学の価値向上への貢献のチャンスであり、能動的に取り組んでいくべき分野だと思っている。

大学図書館を取り巻く状況も変化しており、2023年6月に施行された改正著作権法において、利用者

への図書館資料の公衆送信が可能となった。権利者団体との交渉の結果決まった運用方法は、著作権者への補償金の支払い手続きが必要となるなど決して使いやすいとは言えないが、この利用者への公衆送信は図書館サービスにおける拓かれた新たな地平であり、よりよい道となるよう踏み均していくためにも積極的に活用していくべきである。そのためのワーキンググループを立ち上げて、対応を鋭意検討中である。また、このように利用者に文献を届ける手段が多様化することで、サービスの体系（紙か電子か、利用者のコスト負担の有無など）が複雑になってきているのも事実である。次の展開を考えていく上では、サービスの全体像の理解が大事になってくるであろう。

慶應の組織運営の特徴の一つに、キャンパスごとの独立性が高いことが挙げられる。メディアセンターの運営を見ても、それぞれに所長と事務長が置かれ、事業計画や図書予算もそれぞれの協議会で審議・承認されるなど、各キャンパスでのニーズや要請に応えることを第一とする組織体制となっている。一方で、業務機械化が進み始めた1990年代以降、統合図書館システムの導入、全学レベルでの電子資源契約の推進や貸出規則の平準化など、全メディアセンター共通で運営される業務・サービスの割合が大幅に増えてきている。共通基盤となる部分を強化していくことで効率化やコスト縮小を図りながら、これまで触れたような諸課題にはメディアセンター全体としての力を結集して対処していきたい。そのため舵取りが自身に課せられた重要な役割だと思っている。

この先メディアセンターが使命を果たしていくために、職員一人一人が数多くの多様な経験を積み重ねて、そこで得たものをのちの自身の支えとなる糧として蓄え、たくましく成長していってくれることを強く願っている。